

平成26年度地域づくりによる介護予防推進支援モデル事業 報告シート	
--------------------------------------	--

都道府県名 モデル市町村名

I モデル事業の実施状況

1. 実施体制

モデル市町村における実施体制についてご記入ください。 ※アドバイザーは計上しないでください。

①実施体制

介護予防事業及びモデル事業それぞれについて、実施体制をご記入ください。
 主担当課は最上段にご記入ください。

	担当課名	主な役割分担 ※複数課にまたがる場合のみ記載	人数				計	
			事務職	保健師	リハ 専門職	その他		
介護 予防 事業	健康福祉室介護保険係		5 ◎			5	10	←主担当に◎を選択してください。
	健康福祉室介護予防係		2	2			4	
							0	
							0	
モ デ ル 事 業	健康福祉室健康づくり係	住民主体の健康づくり運動	2 ◎			1	3	←主担当に◎を選択してください。
							0	
							0	
							0	

②連携体制

モデル事業に関する庁内及び職種間の連携について、実施内容や課題、次年度への対応についてご記入ください。

	(連携先の例)	実施内容	課題	次年度への対応
庁内 連携	<ul style="list-style-type: none"> 介護予防主担当課以外の課 地域包括支援センター その他 	介護予防担当者、地域福祉担当者等と百歳いきいき体操の導入の是非、導入方法等を検討	週一回の頻度で活動する高齢者グループが無いこと。	健康づくりリーダー・老人クラブ会員などに百歳いきいき体操を紹介することで自発的な取り組みを期待。
職種 連携	<ul style="list-style-type: none"> 事務職、保健師、リハ職 その他 			

③第6期介護保険事業計画

第6期介護保険事業計画において、介護予防の推進及び日常生活を支援する体制の整備等に関して記載した内容についてご記入ください。

高齢者の多くが、長年生活してきた地域で暮らし続けることを望んでおり、たとえ介護や支援が必要な状態になっても、安心して生活を送ることができるよう、地域全体で支える仕組みを構築するため、地域住民を主体とした自主的な取り組みやボランティア活動を推進するとともに、生活支援・介護予防サービスの担い手の養成に努めます。

2. 住民運営の通いの場の充実

①実施内容（概要）

モデル事業で実施した内容についてチェックしてください。

地域診断

戦略策定

関係者への働きかけ

住民に対するアプローチ

通いの場の立ち上げ

通いの場を支える体制の構築

その他 →

②実施内容（詳細）及び今後の課題

モデル事業で実施した内容の詳細について項目毎にご記入ください。

また、今回のモデル事業での実施経験を踏まえ、今後地域でどのように「住民運営の通いの場」を充実し、介護予防の推進をはかっていくかについてご記入ください。

※必ずしも全ての項目を埋める必要性はありません。今後3年間を目安に、各地域の実情に応じた実施事項をご記入の上、優先度・実施時期等についてご記入ください。

	平成26年度実施内容		平成27年度以降		
	(視点の例)	実施内容	今後の実施予定	優先度	実施する上での課題
地域診断					
戦略策定		健康広場活性化の視点で、サイボウズを使った情報収集等。 アドバイザーへの相談	以下の視点を意識した事業推進 ・メニューの多様化 ・他団体との連携による参加者拡大 ・リーダーのスキル向上		
関係者への働きかけ	《誰にどのような働きかけをしたか》 ・保健所、保健センター ・リハビリテーション関連団体 ・社会福祉協議会、自治会、民生委員、老人クラブ、ボランティア、NPO ・社会教育（生涯学習や生涯スポーツ等）関係団体 ・その他	健康福祉室内の介護予防担当者、地域福祉担当者等と百歳いきいき体操の導入の是非、導入方法等を検討			

住民に対するアプローチ	≪住民にどのようなアプローチをしたか≫ ・説明会・講演会等 ・出前講座 ・周知・広報 ・その他	各地区健康広場代表者会議で百歳いきいき体操を紹介 ・リーダー研修で百歳いきいき体操を紹介（ADが講師） ・広場活動について、ADが直接助言を行った。 （実践活動発表会にADが参加）	健康づくりリーダー・老人クラブ会員などに百歳いきいき体操を紹介することで自発的な取り組みを期待。		
通いの場の立ち上げ、充実	≪どのように通いの場の立ち上げ支援を行ったか≫ ・モデルとなる通いの場の立ち上げ ・誰が[関わった職種]、どのように[支援内容]、どれくらい[支援回数]立ち上げ支援したのか ・その他	立ち上げ支援はしていない。（既存の通いの場・グループの活動の活性化に取り組んだもの）			
通いの場の体制の構築	≪通いの場の実施状況≫ ・通いの場の箇所数 ・参加者数 ・通いの場で行われている内容	「健康広場」：運動面からの健康づくりに取り組む住民主体の活動 ・箇所数 13 ・開催頻度 月1回の活動が多い。 ・参加者数 約15人（1回当たりの平均） ・内容 ウォーキングを中心とした活動であるが、ラジオ体操や転倒予防体操、認知症予防体操に取り組む広場もある。	・メニューの多様化 ・他団体との連携による参加者拡大 ・リーダーのスキル向上		
通いの場を支える体制の構築	・共通ルールの設定 ・リスク管理の方法 ・サポーター・リーダー育成 ・評価方法 ・その他	健康づくり運動推進地域リーダー90名（健康広場活動の運営を担う）	リーダーの確保		
その他	・既存事業の活用・整理 ・予算の確保 ・その他				

3. モデル事業を行った成果

①モデル事業を行った成果（職員の意識の変化、住民の意識の変化、住民の声など）

効果測定等のデータがある場合は、別途添付してください。

ウォーキングを軸に住民主体の健康づくり運動を展開する中で、ウォーキングが困難な方や、ウォーキングが困難な状況（天候等）での室内でできる効果的なトレーニングコンテンツとモチベーション維持につながる仕掛けのヒントを得ることができた。

Ⅱ モデル事業の実施を通して見えてきた「地域づくりによる介護予防の推進」に係る課題

1. 地域づくりによる介護予防の推進

新しい介護予防事業の実施にあたっては、「住民運営の通いの場」の充実だけでなく、介護予防活動の普及・啓発、住民主体のネットワークの形成、PDCAサイクルを意識した介護予防事業の運営が重要になります。以下の視点に基づき、今後地域でどのように介護予防を推進していくかについてご記入ください。

※必ずしも全ての項目を埋める必要性はありません。今後3年間を目安に、各地域の実情に応じた実施事項をご記入の上、優先度・実施時期等についてご記入ください。

	現時点での課題意識	今後の実施予定	優先度	実施時期	実施体制	実施する上での課題
介護予防活動の普及・啓発	メニューがたくさんある中で、個々の状態に応じたプログラムを提示できていない。	行政、住民グループが実施する介護予防、健康づくりのメニューを状態に応じてわかりやすく提供する。				
住民主体のネットワークの形成	介護予防、健康づくり運動に取り組む団体・グループ間の交流が少ない。	意見交換の場の設定				
介護予防事業の評価						
その他						

平成26年度地域づくりによる介護予防推進支援モデル事業
報告シート

都道府県名

大阪府

モデル市町村名

岸和田市

I モデル事業の実施状況

1. 実施体制

モデル市町村における実施体制についてご記入ください。 ※アドバイザーは計上しないでください。

①実施体制

介護予防事業及びモデル事業それぞれについて、実施体制をご記入ください。
主担当課は最上段にご記入ください。

	担当課名	主な役割分担 ※複数課にまたがる場合のみ記載	人数				計
			事務職	保健師	リハ 専門職	その他	
介護 予防 事業	介護保険課		1	1			2
			◎				0
							0
							0
モ デ ル 事 業	介護保険課	実施説明	1	1			2
			◎				0
	健康推進課	運動指導			1		1
	地域包括支援センター	自主活動グループの掘り起こし・継続支援		6			6
						0	

←主担当に◎を選択してください。

←主担当に◎を選択してください。

②連携体制

モデル事業に関する庁内及び職種間の連携について、実施内容や課題、次年度への対応についてご記入ください。

	(連携先の例)	実施内容	課題	次年度への対応
庁内 連携	<ul style="list-style-type: none"> 介護予防主担当課以外の課 地域包括支援センター その他 	<ul style="list-style-type: none"> ●福祉政策課・健康推進課 ●地域包括支援センター ●社会福祉協議会 ●コミュニティソーシャルワーカー 	<ul style="list-style-type: none"> ●「住民による地域づくりの通いの場」に対する支援の方法の認識のずれ。 	<ul style="list-style-type: none"> ●今までの教室型の支援の方法ではなく、「見守り」と「連携」を重視したサポーター養成講座を実施する。
職種 連携	<ul style="list-style-type: none"> ●事務職、保健師、リハ職 ●その他 	<ul style="list-style-type: none"> ●事務職・保健師・理学療法士 	<ul style="list-style-type: none"> ●専門職による運動指導を行うスケジュールの調整。 	<ul style="list-style-type: none"> ●専門職における運動指導の重要性を確認する。 ●関係機関への協力要請。

③第6期介護保険事業計画

第6期介護保険事業計画において、介護予防の推進及び日常生活を支援する体制の整備等に関して記載した内容についてご記入ください。

●第6期では、従来の元気高齢者と二次予防事業対象者に分けず住民運営の通いの場を充実させ人と人とのつながりを通じて参加者や通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進しつつ、介護予防の機能強化を図っていきます。
 ●本市は、地域のつながりが従来から強く、既に自治会、老人クラブ、婦人会などの住民主体により運営している通いの場が多く、引き続きその充実に努めます。そのためには、通いの場、町会等既存の団体に属していない高齢者が通える場として徒歩15分圏内に「いきいき百歳体操」を取り入れてまいります。平成27年度以降、高齢者の社会参加も促しながら機能強化を図ることができる「いきいき百歳体操」をリハビリテーション等専門職を活用しながら推進、実施に努めます。

2. 住民運営の通いの場の充実

①実施内容（概要）

モデル事業で実施した内容についてチェックしてください。

地域診断 戦略策定 関係者への働きかけ
 住民に対するアプローチ 通いの場の立ち上げ 通いの場を支える体制の構築 その他 →

②実施内容（詳細）及び今後の課題

モデル事業で実施した内容の詳細について項目毎にご記入ください。

また、今回のモデル事業での実施経験を踏まえ、今後地域でどのように「住民運営の通いの場」を充実し、介護予防の推進をはかっていくかについてご記入ください。

※必ずしも全ての項目を埋める必要性はありません。今後3年間を目安に、各地域の実情に応じた実施事項をご記入の上、優先度・実施時期等についてご記入ください。

	平成26年度実施内容		平成27年度以降		
	(視点の例)	実施内容	今後の実施予定	優先度	実施する上での課題
地域診断		<ul style="list-style-type: none"> ●地域における核となる組織の把握。 ●地域を支援する団体・組織の把握 ●集まりの場となれる場所の把握 	<ul style="list-style-type: none"> ●自治会で行っている自主活動の情報収集 ●町会館・集会所の高齢者向け環境調査 ●高齢者の移動手手段の把握 	○	<ul style="list-style-type: none"> ●町会館・集会所の高齢者向け環境整備
戦略策定		<ul style="list-style-type: none"> ●支援体制の整備（指導体制） ●おもり、DVD等媒体の確保 ●モデル地区（3ヶ所）の立ち上げ 	<ul style="list-style-type: none"> ●支援体制の強化 ●サポーターの育成 ●モデル地区の継続実施に対する支援 ●新たな通いの場の立ち上げ ●既に自主活動を実施している団体に対する「いきいき百歳体操」の周知・啓発 	◎	<ul style="list-style-type: none"> ●住民主体の通いの場に対する支援体制の統一 ●支援体制にかかる予算の確保 ●新たな通いの場となる地域の掘り起こし
関係者への働きかけ	<<誰にどのような働きかけをしたか>> ・保健所、保健センター ・リハビリテーション関連団体 ・社会福祉協議会、自治会、民生委員、老人クラブ、ボランティア、NPO ・社会教育（生涯学習や生涯スポーツ等）関係団体 ・その他	<ul style="list-style-type: none"> ●福祉政策課（モデル事業実施に係る情報共有） ●健康推進課（理学療法士による運動指導の支援） ●地域包括支援センター（モデル地区選定・継続支援） ●理学療法士協会（継続支援） ●社会福祉協議会・CSW（モデル事業実施に係る情報共有） 	<ul style="list-style-type: none"> ●福祉政策課（事業実施に向けた情報共有） ●健康推進課（理学療法士による運動支援の支援） ●地域包括支援センター（新たな通いの場の選定・実施地区への継続支援） ●理学療法士協会（継続支援） ●社会福祉協議会・CSW（事業実施に向けた情報共有） ●医師会・薬剤師会等の医療機関（事業実施に向けた情報共有） 	◎	<ul style="list-style-type: none"> ●専門職の人員不足 ●連携力の強化

住民に対するアプローチ	≪住民にどのようなアプローチをしたか≫ ・説明会・講演会等 ・出前講座 ・周知・広報 ・その他	●地域の核になる方への説明会 ●出前講座	●既存の介護予防啓発事業との調整 ●地域の核になる方への説明 ●出前講座	○	●地域の団体に所属しない高齢者の把握
通いの場の立ち上げ、充実	≪どのように通いの場の立ち上げ支援を行ったか≫ ・モデルとなる通いの場の立ち上げ ・誰が[関わった職種]、どのように[支援内容]、どれくらい[支援回数]立ち上げ支援したのか ・その他	●モデル地区（2ヶ所）の立ち上げ ・体力測定 2回・参加者への支援 4回・継続時見守り 適時 （事務職 3名・保健師1名・理学療法士1名・地域包括支援センター（保健師）6名・理学療法士協会1名）	●支援体制はモデル地区の立ち上げの評価後に岸和田市に合わせた体制を検討予定 ・体力測定 2回・参加者への支援 4回・継続時見守り 適時 （事務職 3名・保健師1名・理学療法士1名・地域包括支援センター（保健師）6名・理学療法士協会1名）	◎	●専門職の人員不足 ●予算の確保
	≪通いの場の実施状況≫ ・通いの場の箇所数 ・参加者数 ・通いの場で行われている内容	●モデル地区では、週2回 3ヶ月「いきいき百歳体操」を実施する。 ●前後に体力測定を行う。 ●モデル地区（土生町マスターズマンション）参加者43名 ●モデル地区（大町）参加者 20名予定	●モデル地区（1ヶ所）の立ち上げ ●新たな通いの場の立ち上げ（開始箇所数を段階的に増やす） ●既に自主活動を実施している団体へのアプローチ	◎	●既に実施されている活動を否定せず、「いきいき百歳体操」を推進していく。
通いの場を支える体制の構築	・共通ルールの設定 ・リスク管理の方法 ・サポーター・リーダー育成 ・評価方法 ・その他	●準備は参加者で行う。 ●保険等の加入について、参加者で判断する。	●通いの場に関わる関係者の役割分担と連携強化 ●サポーターを育成する ●継続支援に係る評価の方法等の検討	◎	●地域づくりによる通いの場に関わる関係者の役割を明確にする。 ●専門職の役割を最大限活かす ●予算の確保
その他	・既存事業の活用・整理 ・予算の確保 ・その他		●既存事業との調整 ●通いの場所となりえる団体等へのアプローチ	○	●既存事業の委託団体への事業説明・協力依頼 ●通いの場となりえる団体の把握

3. モデル事業を行った成果

①モデル事業を行った成果（職員の意識の変化、住民の意識の変化、住民の声など）

効果測定等のデータがある場合は、別途添付してください。

- 4回支援を行った際、住民が自主的に準備を行うだけでなく、「いきいき百歳体操」実施後に感想を述べ合う「お茶会」を実施し、次回の参加を声かけしていた。
- 地域の核になる方が、「いきいき百歳体操」を実施する際、前で見本になるための練習をするなど、「自分たちで」継続していく意欲がみられた。

Ⅱ モデル事業の実施を通して見えてきた「地域づくりによる介護予防の推進」に係る課題

1. 地域づくりによる介護予防の推進

新しい介護予防事業の実施にあたっては、「住民運営の通いの場」の充実だけでなく、介護予防活動の普及・啓発、住民主体のネットワークの形成、PDCAサイクルを意識した介護予防事業の運営が重要になります。以下の視点に基づき、今後地域でどのように介護予防を推進していくかについてご記入ください。

※必ずしも全ての項目を埋める必要性はありません。今後3年間を目安に、各地域の実情に応じた実施事項をご記入の上、優先度・実施時期等についてご記入ください。

	現時点での課題意識	今後の実施予定	優先度	実施時期	実施体制	実施する上での課題
介護予防活動の普及・啓発	●地域で活動していない団体に対して介護予防の周知・啓発を行う。	●現在行っている周知・啓発事業を「いきいき百歳体操」を使って、介護予防をより身近なものに感じられるよう啓発する。	○	平成27年度（予定）	●介護保険課 ●地域包括支援センター	●地域包括支援センターで活動していない団体の把握 ●広報等での参加者の継続支援
住民主体のネットワークの形成	●地域の団体に参加していない高齢者の把握ができていない。	●介護予防アンケートの活用などを検討する	△	未定	未定	
介護予防事業の評価	●自主活動である為、参加者の特定をしにくく、個人の認定等のデータを把握しにくい。	●地域に展開する重点校区を決め、他の校区との比較できるようにする。	◎	平成27年度（予定）より順次	●介護保険課 ●健康推進課 ●地域包括支援センター ●社会福祉協議会・CSW	●特定の地域包括支援センターに負担がかからないように支援体制を連携を図る。
その他						

平成26年度地域づくりによる介護予防推進支援モデル事業
報告シート

都道府県名

大阪府

モデル市町村名

羽曳野市

I モデル事業の実施状況

1. 実施体制

モデル市町村における実施体制についてご記入ください。 ※アドバイザーは計上しないでください。

①実施体制

介護予防事業及びモデル事業それぞれについて、実施体制をご記入ください。
主担当課は最上段にご記入ください。

	担当課名	主な役割分担 ※複数課にまたがる場合のみ記載	人数				計
			事務職	保健師	リハ 専門職	その他	
介護 予防 事業	保健福祉部保険健康室高年介護課地域包 括支援室（地域包括支援センター）	介護予防事業全体の企画・実施	3	4 ◎		3	10
	保健福祉部保険健康室健康増進課	介護予防事業の一部実施	5	14		2	21
							0
モ デ ル 事 業	保健福祉部保険健康室高年介護課地域包 括支援室（地域包括支援センター）		3	4 ◎		3	10
							0
							0

←主担当に◎を選択してください。

←主担当に◎を選択してください。

②連携体制

モデル事業に関する庁内及び職種間の連携について、実施内容や課題、次年度への対応についてご記入ください。

	(連携先の例)	実施内容	課題	次年度への対応
庁内 連携	<ul style="list-style-type: none"> 介護予防主担当課以外の課 地域包括支援センター その他 	地域包括支援センターと健康増進課が協力して地域への技術支援を行う。	人員体制上可能かどうか	地域包括支援センターと健康増進課でどの部分を役割分担できるか具体的に検討する。
職種 連携	<ul style="list-style-type: none"> 事務職、保健師、リハ職 その他 	保健師		

③第6期介護保険事業計画

第6期介護保険事業計画において、介護予防の推進及び日常生活を支援する体制の整備等に関して記載した内容についてご記入ください。

地域における住民主体の介護予防活動の育成・支援を行います。平成26年度「地域づくりによる介護予防推進支援モデル事業」で実施した「いきいき百歳体操」の各地域での普及を進め、自主的な幅広い活動をさらに進めます。また、介護予防に取り組む地域の各種団体との連携により、地域での介護予防を推進するとともに、NPOや民間企業等のさまざまな担い手による多様なサービスの展開を推進します。

2. 住民運営の通いの場の充実

①実施内容（概要）

モデル事業で実施した内容についてチェックしてください。

- 地域診断 戦略策定 関係者への働きかけ
 住民に対するアプローチ 通いの場の立ち上げ 通いの場を支える体制の構築 その他 →

②実施内容（詳細）及び今後の課題

モデル事業で実施した内容の詳細について項目毎にご記入ください。

また、今回のモデル事業での実施経験を踏まえ、今後地域でどのように「住民運営の通いの場」を充実し、介護予防の推進をはかっていくかについてご記入ください。

※必ずしも全ての項目を埋める必要性はありません。今後3年間を目安に、各地域の実情に応じた実施事項をご記入の上、優先度・実施時期等についてご記入ください。

	平成26年度実施内容		平成27年度以降		
	(視点の例)	実施内容	今後の実施予定	優先度	実施する上での課題
地域診断		モデル地区選定にあたり市の統計データの確認や通いの場の展開状況を確認した。	いきいき百歳体操も含め、地域の通いの場を把握・整理し、市民に提供できるようにしたい。	△	
戦略策定		<ul style="list-style-type: none"> 先進地域（島本町）への視察 1回目：通いの場の見学、担当保健師からの説明 2回目：初回啓発のプレゼン、グループワーク ・いきいき百歳体操を実施することに決定し、どうすれば「やりたい」の声を引き出せるのかということについて検討した。 ・モデル地区については、キーパーソンから地域に話を下ろすほうがスムーズだと考え、キーパーソンがいる地域を選定した。 	27年度からは、地域に広く啓発を行い通いの場を充実させていく方法をとるが、地域にばらつきが出た場合は、数が少ない地域に重点的に啓発を行う必要がある。	△	
関係者への働きかけ	<<誰にどのような働きかけをしたか>> <ul style="list-style-type: none"> ・保健所、保健センター ・リハビリテーション関連団体 ・社会福祉協議会、自治会、民生委員、老人クラブ、ボランティア、NPO ・社会教育（生涯学習や生涯スポーツ等）関係団体 ・その他 	<ul style="list-style-type: none"> ・庁内関係課（地域包括支援室、健康増進課）の職員（管理職クラス）に対し、説明会を行った。 	社会福祉協議会や各種団体（民児協、老人クラブ、区長会は必須）への働きかけ	○	

住民に対するアプローチ	<p>《住民にどのようなアプローチをしたか》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・説明会・講演会等 ・出前講座 ・周知・広報 ・その他 	<p>1. 地域のキーパーソンを探し、その人に事業の趣旨を説明した。</p> <p>2. キーパーソンから地域へ説明を行い、1回目の啓発を行う日時を設定した。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・民生児童委員協議会、老人クラブ連合会、区長会の各会議で啓発を行う。 ・必要に応じて地域の会食会や健康教育の場で啓発を行う。 	◎	地域により反応にばらつきが出るのが予想される。
通いの場の立ち上げ、充実	<p>《どのように通いの場の立ち上げ支援を行ったか》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・モデルとなる通いの場の立ち上げ ・誰が[関わった職種]、どのように[支援内容]、どれくらい[支援回数]立ち上げ支援したのか ・その他 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域のキーパーソンに会場の確保や人集め、体操の趣旨説明をお願いした。 ・現地支援は4回、保健師が行ったが、モデル地域3か所のうち1か所はPTによる介入も行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・基本的にはモデル事業の実施内容と同様だが、キーパーソンを通さず直接地域へ啓発に行くことが多くなると考えられる。 	◎	依頼が殺到した場合のことを考えて、体制を整える必要がある。
	<p>《通いの場の実施状況》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通いの場の箇所数 ・参加者数 ・通いの場で行われている内容 	<ul style="list-style-type: none"> ・通いの場の箇所数—3か所 ・内容—いきいき百歳体操 ・参加者数 <ul style="list-style-type: none"> K地区—13人 H地区—7人 N地区—25人 ・開催頻度—週1回 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度中に30か所の立ち上げを目標とする。 	◎	
通いの場を支える体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> ・共通ルールの設定 ・リスク管理の方法 ・サポーター・リーダー育成 ・評価方法 ・その他 	<ul style="list-style-type: none"> ・現地支援は原則4回、おもりとDVD（CD）は市から団体へ貸し出し、必ずグループで実施すること等をキーパーソンに説明し了解を得た。 ・体操の実施は基本自己責任とし、無理をしないということを強調して伝えた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・年1～2回のおさらい月間で、リスクの高い参加者はフォローしていく。 ・おさらい月間で、評価として体力測定とアンケートを実施。体力測定は現地支援のときに行ってもよいのでは、との意見もある。 ・サポーター養成を進める。モデル地域からもサポーターを出してもらおうか検討中。 ・市独自のDVDやマニュアルの作成を検討する。 	◎	
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・既存事業の活用・整理 ・予算の確保 ・その他 				

3. モデル事業を行った成果

①モデル事業を行った成果（職員の意識の変化、住民の意識の変化、住民の声など）

効果測定等のデータがある場合は、別途添付してください。

●職員の意識の変化

・今まで、住民は行政に依存しがちだと考えていたが、行政が住民に対して過干渉すぎたため依存しがちになっていたことがわかった。先回りしてあれこれ手を出さなくても、きちんと自分たちで考えて自立できることが実感できた。今後も、行政は住民に過干渉せず、住民は行政に依存せず、「つかず離れず」の関係を構築していきたい。

・4回しか地域には出向かないのに、「来てくれてありがとう」と感謝していただき職員のやりがいにつながった。

●住民の意識の変化

・技術支援が4回しかないということで最初不安そうだったが、最後にはどの地域からも「自分たちでがんばります」という声が出た。

・行政から働きかけたわけではないのに、体操だけではなく地域のコミュニティの場として活用したいという声が出た。

●住民の声

「畑仕事するのは違う筋肉を動かしてるんやな」「体操の後にお茶会がしたい」「体操の後、社交ダンスをしようと考えている」

何も言わないのにテレビ台が高くなり、テレビが見やすくなっていた。

Ⅱ モデル事業の実施を通して見えてきた「地域づくりによる介護予防の推進」に係る課題

1. 地域づくりによる介護予防の推進

新しい介護予防事業の実施にあたっては、「住民運営の通いの場」の充実だけでなく、介護予防活動の普及・啓発、住民主体のネットワークの形成、PDCAサイクルを意識した介護予防事業の運営が重要になります。以下の視点に基づき、今後地域でどのように介護予防を推進していくかについてご記入ください。

※必ずしも全ての項目を埋める必要性はありません。今後3年間を目安に、各地域の実情に応じた実施事項をご記入の上、優先度・実施時期等についてご記入ください。

	現時点での課題意識	今後の実施予定	優先度	実施時期	実施体制	実施する上での課題
介護予防活動の普及・啓発	高齢者だけでなく、若年も含めて介護予防の普及啓発が必要。	平成28年度以降は、介護予防事業は通いの場（いきいき百歳体操）のみとする予定。通いの場を活用し、介護予防の普及啓発を行う。	◎	平成27年度	地域包括支援センター 健康増進課	
住民主体のネットワークの形成	地区によりネットワークが十分できているところとそうでないところがありばらつきがある。	通いの場を体操をする場所としてだけでなく、将来的には住民が自由に集まれる場として発展させていきたい。	○	未定	地域包括支援センター 健康増進課 社会福祉協議会	
介護予防事業の評価	事業評価が行われていない。	適切な指標により事業評価を行う必要がある。	◎	未定	地域包括支援センター	
その他						

平成26年度地域づくりによる介護予防推進支援モデル事業
報告シート

都道府県名 モデル市町村名

I モデル事業の実施状況

1. 実施体制

モデル市町村における実施体制についてご記入ください。 ※アドバイザーは計上しないでください。

①実施体制
介護予防事業及びモデル事業それぞれについて、実施体制をご記入ください。
主担当課は最上段にご記入ください。

	担当課名	主な役割分担 ※複数課にまたがる場合のみ記載	人数				計	
			事務職	保健師	リハ 専門職	その他		
介護 予防 事業	保健所 健康増進課	高齢者二次予防事業	1		1 ◎		2	←主担当に◎を選択してください。
	高齢介護課 認知症・介護予防担当	いきいき百歳体操		2			2	
	高年福祉担当	いきいき健康づくり事業	1				1	
							0	
モ デ ル 事 業	高齢介護課 認知症・介護予防担当	いきいき百歳体操		2 ◎			2	←主担当に◎を選択してください。
							0	
							0	
							0	

②連携体制
モデル事業に関する庁内及び職種間の連携について、実施内容や課題、次年度への対応についてご記入ください。

	(連携先)	実施内容	課題	次年度への対応
庁内 連携	<ul style="list-style-type: none"> 市の介護予防主担当課以外の課 地域包括支援センター 等 	<ul style="list-style-type: none"> 広域アドバイザーによるいきいき百歳体操研修会を開催 理学療法士(庁内他部署)との連携 評価方法、体力測定の種類、痛みについて、書類関係、麻痺のある方など個別支援が必要な方への対応についての助言	まだまだ庁内・関係部署にもいきいき百歳体操が浸透しておらず、協力体制が整っていない。	いきいき百歳体操の主旨等を理解してもらい賛同していただける方々から協力関係を築いていく。
職種 連携	多職種 保健師・リハ職・事務職 等	<ul style="list-style-type: none"> 広域アドバイザーによるいきいき百歳体操研修会を開催 	課内にはリハ職不在	庁内外のリハ職との連携

③第6期介護保険事業計画

第6期介護保険事業計画において、介護予防の推進及び日常生活を支援する体制の整備等に関して記載した内容についてご記入ください。

【基本理念】
 ・すべての市民が活力ある高齢期を過ごせるように、健康づくりや介護予防を推進します。
 →高齢者が自立した生活を送ることができるまちづくりを推進します。

2. 住民運営の通いの場の充実

①実施内容（概要）

モデル事業で実施した内容についてチェックしてください。

- 地域診断 戦略策定 関係者への働きかけ
 住民に対するアプローチ 通いの場の立ち上げ 通いの場を支える体制の構築 その他 →

②実施内容（詳細）及び今後の課題

モデル事業で実施した内容の詳細について項目毎にご記入ください。

また、今回のモデル事業での実施経験を踏まえ、今後地域でどのように「住民運営の通いの場」を充実し、介護予防の推進をはかっていくかについてご記入ください。
 ※必ずしも全ての項目を埋める必要性はありません。今後3年間を目安に、各地域の実情に応じた実施事項をご記入の上、優先度・実施時期等についてご記入ください。

	平成26年度実施内容		平成27年度以降		
	(視点の例)	実施内容	今後の実施予定	優先度	実施する上での課題
地域診断	介護予防の必要性を感じてもらえること	既存データの収集・整理 高齢者利用意向調査結果の把握 地域における介護予防の取り組み状況の把握	地域での説明会や立ち上げグループ支援を通して実情を把握、随時対応するとともに今後の活動内容にも生かしていく	○	12地域包括支援センターとの協働実施、情報共有がいかに行えるか
戦略策定					
関係者への働きかけ	《誰にどのような働きかけをしたか》 ・保健所、保健センター ・リハビリテーション関連団体 ・社会福祉協議会、自治会、民生委員、老人クラブ、ボランティア、NPO ・社会教育(生涯学習や生涯スポーツ等)関係団体 ・その他	広域アドバイザーを講師に呼び、市民及び関係機関職員対象にいきいき百歳体操の研修会を開催	・生活圏域ごとでの 市民や関係者に呼びかけてのいきいき百歳体操の説明会、研修会を開催 ・交流会(年1回)	○	・左記にある関係機関への理解・協力が得られるような働きかけ方。
住民に対するアプローチ	《住民にどのようなアプローチをしたか》 ・説明会・講演会等 ・出前講座 ・周知・広報 ・その他	・アドバイザーを講師に呼び市民及び関係機関にいきいき百歳体操の講演・研修会 ・市のホームページや広報(介護保険便り・市報)でのいきいき百歳体操の周知。 ・住民からの依頼に応じて説明会を実施	・住民からの依頼に応じた説明会実施(継続) ・生活圏域ごとでの 市民や関係者に呼びかけてのいきいき百歳体操の説明会、研修会を開催 ・交流会(年1回)	◎	・依頼に応じられる人員体制

<p>通いの場の立ち上げ、充実</p>	<p>《どのように通いの場の立ち上げ支援を行ったか》</p> <ul style="list-style-type: none"> モデルとなる通いの場の立ち上げ 誰が[関わった職種]、どのように[支援内容]、どれくらい[支援回数]立ち上げ支援したのか その他 	<p>①包括支援センターと立ち上げ 場所：包括支援センター内 関わった関係者：包括職員、担当課 支援回数：説明会、初回支援4回</p> <p>②SCS、LSA配置の住宅での立ち上げ 場所：市営住宅集会所 関わった関係者：SCS、LSA、担当課、包括職員 支援回数：説明会、初回支援4回</p> <p>③団地での立ち上げ 場所：団地 関わった関係者：自治会長、担当課、包括職員 支援回数：説明会、初回支援4回、月1回程で見守り</p>	<p>説明会を実施し、実施条件を満たし、体操実施を決めたグループに対して初回支援4回実施。</p>	<p>◎</p>	<ul style="list-style-type: none"> 依頼に応じられる人員体制
	<p>《通いの場の実施状況》</p> <ul style="list-style-type: none"> 通いの場の箇所数 参加者数 通いの場で行われている内容 	<p>【通いの場箇所数】 H27.2.10現在 6箇所</p> <p>【参加者数】 各グループ 10～20人前後 1Gのみ30人前後</p> <p>【通いの場で行われている内容】 いきいき百歳体操</p>	<p>まだ 立ち上がっていない生活圏域での体操グループ立ち上げ支援。特に、まだ体操の場を体験していない地域包括支援センターの管内でのグループ立ち上げ支援。</p>	<p>◎</p>	<p>12地域包括支援センターとの協働実施、情報共有がいかにかにできるか</p>
<p>通いの場を支える体制の構築</p>	<ul style="list-style-type: none"> 共通ルールの設定 リスク管理の方法 サポーター・リーダー育成 評価方法 その他 	<p>【共通ルール】</p> <ul style="list-style-type: none"> 5人以上で、週1回、3ヶ月以上継続 市の支援は、おもり・バンド・DVDの貸出のみ →会場・椅子・DVDデッキ・血圧計は住民で準備し運営も住民主体で行う 地域の誰でも参加可能 参加者の自己管理、自己責任での参加とする。 <p>【評価方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> 個人票にて介護度等を確認。 アンケートや基本チェックリストを実施。 体力測定 	<p>6ヶ月以上継続しているグループへの支援と評価。サポーターやリーダー養成について検討する。</p>	<p>◎</p>	<p>長期継続実施につながるような働きかけの工夫など具体的な支援方法。</p>
<p>その他</p>	<ul style="list-style-type: none"> 既存事業の活用・整理 予算の確保 その他 				

3. モデル事業を行った成果

①モデル事業を行った成果（職員の意識の変化、住民の意識の変化、住民の声など）

効果測定等のデータがある場合は、別途添付してください。

住民の変化

- ・麻痺のあった方が毎週通いの場に通い、体操に取り組むことで、立ち上がりができるようになり本人の気持ちも明るくなった。
- ・グループ内で1人だけがリーダーとしてすべてするのではなく、周りの人もお互いで声を掛け合い、おもりをつける等難しい人には手助けをしたり、また新しく参加する人にも不安にならないように声かけをし地域の誰もが参加できている。
- ・体操のある日は、間に合うよう早起きしている。（午前の会場の最高齢参加者より）
- ・体操に興味があり聞きたいと思う人に、現状と課題を伝えると、地域で自分が何をしないといけないか具体案まで出してもらえる。
- ・3ヵ月後の支援で、参加者皆さんの表情がとてもいきいきされていたこと。また、1つ1つの動きがとてもスムーズにできていたこと、特にイスに座る時の物音が静かになったことが印象的だった。

Ⅱ モデル事業の実施を通して見えてきた「地域づくりによる介護予防の推進」に係る課題

1. 地域づくりによる介護予防の推進

新しい介護予防事業の実施にあたっては、「住民運営の通いの場」の充実だけでなく、介護予防活動の普及・啓発、住民主体のネットワークの形成、PDCAサイクルを意識した介護予防事業の運営が重要になります。以下の視点に基づき、今後地域でどのように介護予防を推進していくかについてご記入ください。

※必ずしも全ての項目を埋める必要性はありません。今後3年間を目安に、各地域の実情に応じた実施事項をご記入の上、優先度・実施時期等についてご記入ください。

	現時点での課題意識	今後の実施予定	優先度	実施時期	実施体制	実施する上での課題
介護予防活動の普及・啓発	介護予防に関心のない人への働きかけ	・いきいき百歳体操の効果として参加者の言動を具体的に示しながら様々な機会できいきいき百歳体操の説明を行う。	◎	H27～	高齢介護課 （保健師を中心に説明会と初回支援から実施、立ち上がった各グループの相談窓口） 地域包括支援センター （見守りとして）	12地域包括支援センターとの連携や、いきいき百歳体操への理解、協力をどう得ていくか。
住民主体のネットワークの形成	単身高齢者が多く、閉じこもりがちな人への働きかけ	各体操グループの活動状況の中で、参加者間での日常の中での声かけや見守りなどに繋がっている事例を効果のひとつとして紹介する。	◎	H27～		
介護予防事業の評価		参加者が増えることで今後データ数を増やす。数値だけではなく、通いの場が存続し、継続参加できていることや気持ちの変化や日常生活上の変化も見る。	◎	H27～		効果としていかに示していくか。
その他						

平成26年度地域づくりによる介護予防推進支援モデル事業
 報告シート

都道府県名 モデル市町村名

I モデル事業の実施状況

1. 実施体制

モデル市町村における実施体制についてご記入ください。 ※アドバイザーは計上しないでください。

①実施体制
 介護予防事業及びモデル事業それぞれについて、実施体制をご記入ください。
 主担当課は最上段にご記入ください。

	担当課名	主な役割分担 ※複数課にまたがる場合のみ記載	人数				計	
			事務職	保健師	リハ 専門職	その他		
介護 予防 事業	健康推進課	介護予防普及啓発 通所型、訪問型介護予防		1		1	2	←主担当に◎を選択してください。
	介護保険課	認知症予防	1		◎	1		
	いきがい福祉課	二次予防対象者把握				2	2	
						0		
モ デ ル 事 業	いきがい福祉課	いきいき百歳体操モデル事業実施				◎	2	←主担当に◎を選択してください。
							0	
							0	
							0	

②連携体制
 モデル事業に関する庁内及び職種間の連携について、実施内容や課題、次年度への対応についてご記入ください。

	(連携先の例)	実施内容	課題	次年度への対応
庁内 連携	<ul style="list-style-type: none"> 介護予防主担当課以外の課 地域包括支援センター その他 	地域包括支援センターの地域活動や地域づくりを意識した介護予防の推進。	通所型介護予防事業をいきいき百歳体操にスムーズに移行する。	地域包括支援センターの地域把握を核にして介護予防の取組拠点を増やすことと通所型介護予防事業の参加者の自主グループの立ち上げ
職種 連携	<ul style="list-style-type: none"> 事務職、保健師、リハ職 その他 	衛生部門の保健師や地域包括支援センターの保健師が地域活動をしていくなかでリハ職との連携を図る。	地域包括支援センターの保健師とリハ職の定期的なミーティングはあるが衛生部門との連携が希薄。	衛生部門の地区担当の保健師への状況報告。

③第6期介護保険事業計画
 第6期介護保険事業計画において、介護予防の推進及び日常生活を支援する体制の整備等に関して記載した内容についてご記入ください。

2. 住民運営の通いの場の充実

①実施内容（概要）

モデル事業で実施した内容についてチェックしてください。

- 地域診断
 戦略策定
 関係者への働きかけ
 住民に対するアプローチ
 通いの場の立ち上げ
 通いの場を支える体制の構築
 その他 →

②実施内容（詳細）及び今後の課題

モデル事業で実施した内容の詳細について項目毎にご記入ください。

また、今回のモデル事業での実施経験を踏まえ、今後地域でどのように「住民運営の通いの場」を充実し、介護予防の推進をはかっていくかについてご記入ください。

※必ずしも全ての項目を埋める必要性はありません。今後3年間を目安に、各地域の実情に応じた実施事項をご記入の上、優先度・実施時期等についてご記入ください。

	平成26年度実施内容		平成27年度以降		
	(視点の例)	実施内容	今後の実施予定	優先度	実施する上での課題
地域診断		実施していない。	未定	△	
戦略策定		包括支援センターごとに2か所、合計14か所の立ち上げ。	住民が歩いて15分程度の場所で介護予防や様々な情報が入手でき見守りにつながる場づくり。	◎	26年度は順調に増えたが27年度はこのペースで立ち上がるか不明
関係者への働きかけ	«誰にどのような働きかけをしたか» ・保健所、保健センター ・リハビリテーション関連団体 ・社会福祉協議会、自治会、民生委員、老人クラブ、ボランティア、NPO ・社会教育（生涯学習や生涯スポーツ等）関係団体 ・その他	・民生委員、老人クラブに事業説明。 ・地域包括支援センター等運営協議会での事業説明と報告。	・社会福祉協議会の地区社協 ・健康推進員 ・自治会	◎	関係機関とは26年度に引き続き周知を広げていき好事例を伝え関心をもってもらう。
住民に対するアプローチ	«住民にどのようなアプローチをしたか» ・説明会・講演会等 ・出前講座 ・周知・広報 ・その他	・出前講座 ・チラシの作製 ・介護予防サポーター養成講座のカリキュラムの1コマ	・広報誌への掲載 ・チラシの配布	◎	宝塚市での好事例を発信する。

<p>通いの場の立ち上げ、充実</p>	<p>《どのように通いの場の立ち上げ支援を行ったか》</p> <ul style="list-style-type: none"> モデルとなる通いの場の立ち上げ 誰が[関わった職種]、どのように[支援内容]、どれくらい[支援回数]立ち上げ支援したのか その他 	<ul style="list-style-type: none"> 地域のキーになる住民に事業説明をして、立ち上げについては住民の意思にまかせた。 一部、包括支援センターが立ち上げを説得した会場あり。 	<ul style="list-style-type: none"> 立ち上げの相談は市にある場合と地域包括支援センターに入る場合があり、市と包括が連動した形で支援をする。 他の会場の様子が知りたいとの声もあり、活動の発表会をして市民同士で考えて行く機会も必要。 	○	
	<p>《通いの場の実施状況》</p> <ul style="list-style-type: none"> 通いの場の箇所数 参加者数 通いの場で行われている内容 	<ul style="list-style-type: none"> 2/9時点で13か所。3月に1か所立ち上げ予定があり26年度は14か所の見込み。 参加者数約250名 いきいき百歳体操 	<ul style="list-style-type: none"> 27年度新たに小学校区数24か所での立ち上げ目標。 参加者数570人・実施内容はいきいき百歳体操と口元きらきら体操の実施 	○	「場所」があるか
<p>通いの場を支える体制の構築</p>	<ul style="list-style-type: none"> 共通ルールの設定 リスク管理の方法 サポーター・リーダー育成 評価方法 その他 	<ul style="list-style-type: none"> 市が関与するプログラムを固定して、市と住民の役割を明確にした。 体操の評価については6ヵ月までは市が「見える」形で提供。 	<ul style="list-style-type: none"> 26年度の実績から大半の参加者が認知症のグループがあり、活動支援する人材育成の必要がある。ただし、全会場に必要とは考えていない。 	○	
<p>その他</p>	<ul style="list-style-type: none"> 既存事業の活用・整理 予算の確保 その他 				

3. モデル事業を行った成果

①モデル事業を行った成果（職員の意識の変化、住民の意識の変化、住民の声など）

効果測定等のデータがある場合は、別途添付してください。

・今までの健康教育は専門職が時間をかけて関わっても継続性がなかったり、行政に依存してしまうことが多かったが、関わりにルールをつくったことで「市民の本来の力」がわかった。・継続できるか不安を訴えていたグループもあったが「何か楽しく続けてる」との声があり市民自身が自信を持った。・体力(筋肉)がついた、楽しみができた等々・体力測定については3ヶ月後、6ヶ月後と徐々に向上している。(別紙)

Ⅱ モデル事業の実施を通して見えてきた「地域づくりによる介護予防の推進」に係る課題

1. 地域づくりによる介護予防の推進

新しい介護予防事業の実施にあたっては、「住民運営の通いの場」の充実だけでなく、介護予防活動の普及・啓発、住民主体のネットワークの形成、PDCAサイクルを意識した介護予防事業の運営が重要になります。以下の視点に基づき、今後地域でどのように介護予防を推進していくかについてご記入ください。

※必ずしも全ての項目を埋める必要性はありません。今後3年間を目安に、各地域の実情に応じた実施事項をご記入の上、優先度・実施時期等についてご記入ください。

	現時点での課題意識	今後の実施予定	優先度	実施時期	実施体制	実施する上での課題
介護予防活動の普及・啓発	事業説明のためにスムーズに介入できる地域と、そうでない地域がある。	様々な機会を利用して情報提供する。	○			
住民主体のネットワークの形成	住民の意識に地域がある。	必要性は認識しているが具体的には未定	△			
介護予防事業の評価	生活圏域(包括の担当地域)ごとの立ち上げ数と体力測定や自覚的な変化の評価が必要	平成26年度から実施しており今後も継続。市民に分かりやすい評価をして、普及啓発に利用する。	◎			
その他						

平成26年度地域づくりによる介護予防推進支援モデル事業
報告シート

都道府県名 モデル市町村名

I モデル事業の実施状況

1. 実施体制

モデル市町村における実施体制についてご記入ください。 ※アドバイザーは計上しないでください。

①実施体制
介護予防事業及びモデル事業それぞれについて、実施体制をご記入ください。
主担当課は最上段にご記入ください。

	担当課名	主な役割分担 ※複数課にまたがる場合のみ記載	人数				計	
			事務職	保健師	リハ 専門職	その他		
介護 予防 事業	地域包括支援センター（直営）			1 ◎	1	19	21	←主担当に◎を選択してください。
						0		
						0		
モ デ ル 事 業	地域包括支援センター（直営）			1 ◎	1	6	8	←主担当に◎を選択してください。
						0		
						0		

②連携体制
モデル事業に関する庁内及び職種間の連携について、実施内容や課題、次年度への対応についてご記入ください。

	（連携先の例）	実施内容	課題	次年度への対応
庁内 連携	<ul style="list-style-type: none"> 介護予防主担当課以外の課 地域包括支援センター その他 			平成27年度は20か所で実施する予定である。介護予防担当課以外の課の理解、協力のもと広くPRし、希望町等を募り実施する。
職種 連携	<ul style="list-style-type: none"> 事務職、保健師、リハ職 その他 	地域包括支援センター保健師、看護師が在宅のリハ職、保健師、看護師の協力を得て、4回実施し、後は各町の自主活動となった。	2町実施であったため、事前の研修会やメール、電話での連絡で協力体制がとれたが、相談、連絡等の時間を要した。今後は、リハ職等の増員を考える必要がある。	平成27年度は4月から準備に入り、6月より実施するため、計画的に行う必要がある。

③第6期介護保険事業計画

第6期介護保険事業計画において、介護予防の推進及び日常生活を支援する体制の整備等に関して記載した内容についてご記入ください。

介護予防の取り組みは、一般介護予防事業、地域介護予防活動支援事業を実施し、介護予防の機能を強化していくために、「地域リハビリテーション活動支援事業」を新たに位置づけ、リハビリテーション専門職等から事業への助言や指導を受け、高齢者の自立支援に向けた取り組みを行います。新しい総合事業の実施にあたっては、地域の多様な事業主体による多様なサービスの提供体制を整備するための検討・準備期間を設け、平成29年度から実施します。

2. 住民運営の通いの場の充実

①実施内容（概要）

モデル事業で実施した内容についてチェックしてください。

地域診断
 戦略策定
 関係者への働きかけ
 住民に対するアプローチ
 通いの場の立ち上げ
 通いの場を支える体制の構築
 その他 →

介護予防普及啓発用「おの楽しく体操」の実施。貸与物品：「いきいき百歳体操」のDVD、重錘、自動血圧計

②実施内容（詳細）及び今後の課題

モデル事業で実施した内容の詳細について項目毎にご記入ください。

また、今回のモデル事業での実施経験を踏まえ、今後地域でどのように「住民運営の通いの場」を充実し、介護予防の推進をはかっていくかについてご記入ください。

※必ずしも全ての項目を埋める必要性はありません。今後3年間を目安に、各地域の実情に応じた実施事項をご記入の上、優先度・実施時期等についてご記入ください。

	平成26年度実施内容		平成27年度以降		
	(視点の例)	実施内容	今後の実施予定	優先度	実施する上での課題
地域診断		小野市人口、高齢者人口の推移、介護認定者状況等を確認し、事業開始時に説明した。	小野市人口、高齢者人口の推移、介護認定者状況、モデル町の体力測定結果も取り入れ、事業の啓発、実施時に説明を行い、参加者の理解を深める媒体として活用する。	○	
戦略策定		65歳以上の方を対象にモデル2町を募り、各町公民館で筋力維持向上を図る体操の指導の機会を作り、継続的自主活動につながった。H26年度の事業の実績評価を公表することで、次年度の事業拡大を図る。理学療法士が体操の指導を行う各町出前教室において、筋力維持向上体操の紹介、実技を行い、来年度に向けた事業参加への啓発ができた。	平成27年度は目標20町のシニアチャレンジ筋力向上体操である「いきいき百歳体操」や「おの楽しく体操」を実施する。平成27年度6地区の各コミュニティセンターで実施する介護予防セミナー受講者に事業の必要性や体操を行う機会を持ち、推進の一助とする。	◎	
関係者への働きかけ	«誰にどのような働きかけをしたか» ・保健所、保健センター ・リハビリテーション関連団体 ・社会福祉協議会、自治会、民生委員、老人クラブ、ボランティア、NPO ・社会教育（生涯学習や生涯スポーツ等）関係団体 ・その他	・代表区長会（自治会）において、筋力維持向上に向けた体操の説明、モデル町募集の了解を得た。 ・介護予防事業担当者に熱心で活動的な町リーダーの情報を得た。	自治会の代表区長会、民生委員、老人クラブ、ふれあいいきいきサロン、介護保険サービス事業者等関係団体に事業の説明を行い、各町やグループ単位での実施を呼びかける。平成26年度モデル町の状況を伝えながら推進する。	◎	事業推進のためのPRをいかに展開していくか。

住民に対するアプローチ	<p>《住民にどのようなアプローチをしたか》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・説明会・講演会等 ・出前講座 ・周知・広報 ・その他 	<ul style="list-style-type: none"> ・代表区長会への説明 ・モデル2町の代表者、役員などに広域AD等の指導の元、取組の重要性と筋力維持向上体操「いきいき百歳体操」の実際を体験の後、取組の了解を得て参加者募集につながった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度と同じように希望される町リーダー等に対して、事前説明としてモデル2町の実績評価の説明や体操の効果、実技を行い理解を得て、「通いの場」の立ち上げにつなげる。 ・広報、ホームページ、コミセンだよりなど機会をとらえてPRに努める。 	◎	事業推進のためのPRをいかに展開していくか。
通いの場の立ち上げ、充実	<p>《どのように通いの場の立ち上げ支援を行ったか》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・モデルとなる通いの場の立ち上げ ・誰が[関わった職種]、どのように[支援内容]、どれくらい[支援回数]立ち上げ支援したのか ・その他 	<ul style="list-style-type: none"> ・2町は地元高齢者が元気で活動できるようにと積極的に集う機会を作ろうとされた。地域での区長やふれあいいきいきサロン代表者が協力的であった。理学療法士：体操の必要性の講話と体操の実技指導体力測定、地域包括支援センター職員（保健師・看護師）は、町リーダーとの打ち合わせや参加者募集、実施日時の確認、実施回数や重錘の利用方法の注意点、体力測定など、在宅看護職は、体力測定に従事した。4回コースで理学療法士が2回、地域包括支援センター職員4回担当、3か月後、6か月後の体力測定は5名の担当者にて実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・代表区長会への事業説明。 ・老人クラブ、ふれあいいきいきサロン、介護保険サービス事業者等に説明の機会を持ち、希望者を募る。 ・関わった職種：26年度に準ずる。 ・支援内容は3回コースで実施する。地域の現状や筋力維持向上体操の必要性、実技指導、その他として実施日初回と3か月後と6か月後、その後は1年ごと体力測定等により評価していく。 	◎	担当職員や雇い上げ職員が円滑に対応できるように実施開始時期を順次決定する。理学療法士等専門的な担当者の確保を要する。
	<p>《通いの場の実施状況》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通いの場の箇所数 ・参加者数 ・通いの場で行われている内容 	<ul style="list-style-type: none"> ・モデル町は2か所であった。・週に1回の実施で、参加者数は1回あたり各20名前後の方が参加された。通いの場で行われている内容は、血圧測定、健康チェック、「いきいき百歳体操」。体操後のグランドゴルフの実施、また、集合開始時間までの「おの楽しく体操（椅子体操）等」が行われた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・20か所で1会場あたり10名以上とする。 ・内容は26年度に準ずる。 	○	20か所募集のPR方法実施計画の作成。
通いの場を支える体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> ・共通ルールの設定 ・リスク管理の方法 ・サポーター・リーダー育成 ・評価方法 ・その他 	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防のための筋力維持向上体操を自主運営出来るように支援した。 ・主治医や現病歴、既往歴、救急時の連絡先を確認した。 ・サポーター育成は、次年度予定とし、今年度は各町の代表者や推薦された方がリーダーとなった。 ・評価方法：膝伸展筋力測定他計5項目と姿勢写真の変化をとる。 	26年度に準ずるが、サポーター・リーダー育成を開始する（27年7月から9月にかけて介護予防サポーター養成講座の実施） ※変更点は、評価方法の体力測定項目を3～4項目にする。	◎	
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・既存事業の活用・整理 ・予算の確保 ・その他 	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防の普及啓発に作成した「おの楽しく体操」も参加者の要望で一部取り入れた。 ・貸与：体操DVD、重錘、自動血圧計など 	26年度に準ずる。	○	

3. モデル事業を行った成果

①モデル事業を行った成果（職員の意識の変化、住民の意識の変化、住民の声など）

効果測定等のデータがある場合は、別途添付してください。

- ・職員の意識の変化…地域づくりによる介護予防推進支援モデル事業により、広域AD等の指導が受けられ、事業開始に向けての注意点や体操実施への理解がすすんだ。現場で実践への準備も整うとともに、支援後はモデル町の方々が継続実施される確信を得られた。共に考えて実施することの楽しさを味わえた。
 - ・住民の意識の変化…広域AD等や理学療法士の指導を大変喜ばれ、体操にも自主活動での継続は当然という姿勢で積極的に取り組まれている。
- 効果測定等のデータは別紙のとおり

II モデル事業の実施を通して見えてきた「地域づくりによる介護予防の推進」に係る課題

1. 地域づくりによる介護予防の推進

新しい介護予防事業の実施にあたっては、「住民運営の通いの場」の充実だけでなく、介護予防活動の普及・啓発、住民主体のネットワークの形成、PDCAサイクルを意識した介護予防事業の運営が重要になります。以下の視点に基づき、今後地域でどのように介護予防を推進していくかについてご記入ください。

※必ずしも全ての項目を埋める必要性はありません。今後3年間を目安に、各地域の実情に応じた実施事項をご記入の上、優先度・実施時期等についてご記入ください。

	現時点での課題意識	今後の実施予定	優先度	実施時期	実施体制	実施する上での課題
介護予防活動の普及・啓発	介護予防教室の実施が月1回であり、家庭や地域での実施を呼びかけているが体操効果が出にくい。効果の出る週1回等の実施を推進する必要がある。	家庭や地域での実施も含め、介護予防の継続実施と地域定着を目的に行っていく。合わせて（おの楽らく体操のDVDと認知症テキストの利用を継続する）	◎	平成26年度～	地域包括支援センター担当者、リハ職、看護職、栄養士、歯科衛生士等専門職の協力を得る。	計画的に実施していく。
住民主体のネットワークの形成	モデル2町の実施が開始されたがネットワーク形成までには至っていない。	事業拡大により、モデル2町の実績等を踏まえ、各町への継続実施、住民主体の体制を形成していく。事業展開が安定すれば市全体の交流会や先進地視察等を計画する。	○	平成27年度～	地域包括支援センター担当者、リハ職、看護職等専門職の協力を得る。	各町のリーダー等との意見交換の場が必要である。
介護予防事業の評価	体力測定結果と教室に参加する事での他者との交流や日常生活での改善できた点などのアンケートを実施した。教室での全体評価を提示するが、個人の継続的な評価をどうするかが課題である。	26年度に準じ、教室生全体の評価を基に介護予防のPR並びに教室での継続実施の意識づけに繋げる。平成26年度課題も検討していく。	○	平成26年度～	地域包括支援センター職員、教室参加者	教室参加者自身の意見を確認し、個人の自己管理への取り組みを検討する。
その他						

平成26年度地域づくりによる介護予防推進支援モデル事業
 報告シート

都道府県名 モデル市町村名

I モデル事業の実施状況

1. 実施体制

モデル市町村における実施体制についてご記入ください。 ※アドバイザーは計上しないでください。

①実施体制
 介護予防事業及びモデル事業それぞれについて、実施体制をご記入ください。
 主担当課は最上段にご記入ください。

	担当課名	主な役割分担 ※複数課にまたがる場合のみ記載	人数				計	
			事務職	保健師	リハ 専門職	その他		
介護 予防 事業	保健福祉課			7 ◎		3	10	←主担当に◎を選択してください。
						0		
						0		
						0		
モ デ ル 事 業	保健福祉課			2 ◎			2	←主担当に◎を選択してください。
						0		
						0		
						0		

②連携体制
 モデル事業に関する庁内及び職種間の連携について、実施内容や課題、次年度への対応についてご記入ください。

	(連携先の例)	実施内容	課題	次年度への対応
庁内 連携	<ul style="list-style-type: none"> 介護予防主担当課以外の課 地域包括支援センター その他 	地元診療所の所轄となる住民課に趣旨説明。診療所とも相談し、実施についての協議。	幸い関係性はよく、理解のもと連携協力は得られている。今後も共通理解を持ち続けられるよう、お互いの情報や意見交換の継続は必要。	実施の現状や結果等を伝え、お互いの共通認識のもと、さらなる連携を深める。
職種 連携	<ul style="list-style-type: none"> 事務職、保健師、リハ職 その他 	行政直営の包括支援センターのため、保健福祉課内で介護予防のモデル事業について共有。	各々の業務が忙しく、文書の回覧等での情報伝達が多くなったが、時間を設けてでも、課内でのレクチャーや直接の意見交換は必要。	共通理解を深める努力を図る。

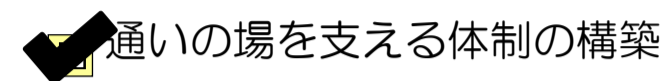
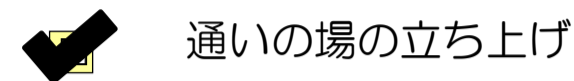
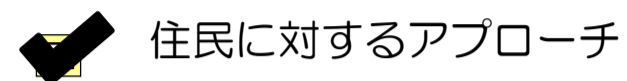
③第6期介護保険事業計画
 第6期介護保険事業計画において、介護予防の推進及び日常生活を支援する体制の整備等に関して記載した内容についてご記入ください。

高齢者が積極的に社会参加し、明るく活力に満ちた高齢化社会を築くための生きがいづくりを推進します。
 支援を必要としている高齢者を支える仕組みづくりに努め、健康寿命を延伸するために、健康づくりと介護予防を強化します。

2. 住民運営の通いの場の充実

①実施内容（概要）

モデル事業で実施した内容についてチェックしてください。



②実施内容（詳細）及び今後の課題

モデル事業で実施した内容の詳細について項目毎にご記入ください。

また、今回のモデル事業での実施経験を踏まえ、今後地域でどのように「住民運営の通いの場」を充実し、介護予防の推進をはかっていくかについてご記入ください。

※必ずしも全ての項目を埋める必要性はありません。今後3年間を目安に、各地域の実情に応じた実施事項をご記入の上、優先度・実施時期等についてご記入ください。

	平成26年度実施内容		平成27年度以降		
	（視点の例）	実施内容	今後の実施予定	優先度	実施する上での課題
地域診断		日常生活圏域ニーズ調査に基づき、高齢化及び介護予防が最も必要とする地区を選定。独居及び高齢者世帯が多く、移動手段が乏しい。地域にサロンはあるが、集まるためには車の運転や乗り合わせが必要となる。ある程度民家が密集し、徒歩で集える所にモデルとしての拠点を設ける。	モデル地区同様、限界集落はいくつもあり、サロンも難しい場所も多い。そのようなところで、人が集まれる所を確認しつつ、集いの場として提案していく。	○	行政が判断する必要性と、地域のニーズとのマッチングが必須。
戦略策定		地域サロンで介護予防の必要性と、その方法としてのいきいき百歳体操を紹介。住民の方の反応を確認しつつ取組を提案。集まっていた複数の地区方から、自分たちも参加したいとの声があり、関心を持っての参加につながった。	地区での健康相談やサロン等でいきいき百歳体操を周知し、自分たちもしてみたいという関心を引き出していきつつ、住民からの要望にタイムリーに対応していく。	○	住民サイドからのニーズを引き出すことが重要。
関係者への働きかけ	«誰にどのような働きかけをしたか» ・保健所、保健センター ・リハビリテーション関連団体 ・社会福祉協議会、自治会、民生委員、老人クラブ、ボランティア、NPO ・社会教育（生涯学習や生涯スポーツ等）関係団体 ・その他	サロンリーダーや地区民生委員に相談。実施場所を地域の診療所に選定したため、担当所轄の住民課及び診療所に趣旨説明と協力依頼。	サロンや民生委員、老人クラブ等へまずは知ってもらふことからの周知を図っていく。	○	共通認識を持ってもらえるような働きかけが必要。
住民に対するアプローチ	«住民にどのようなアプローチをしたか» ・説明会・講演会等 ・出前講座 ・周知・広報 ・その他	地域サロンでいきいき百歳体操の説明と、その具体的な説明会の周知。説明会の周知を回覧するために、地区区長に説明依頼。		○	行政がかかわり続けるのではなく、自分たちで継続していけるような導入とポイント支援が要。

通いの場の立ち上げ、充実	<<どのように通いの場の立ち上げ支援を行ったか>> ・モデルとなる通いの場の立ち上げ ・誰が[関わった職種]、どのように[支援内容]、どれくらい[支援回数]立ち上げ支援したのか ・その他	初回のプレゼンテーションの後、2回目に体力測定を実施。毎週1回で4回までは保健師が指導にあたった。その後は自分たちで継続し、3か月後に保健師が体力測定支援。その後は、自分たちで継続中。		○	
	<<通いの場の実施状況>> ・通いの場の箇所数 ・参加者数 ・通いの場で行われている内容	・平成26年モデルとして1か所立ち上げ。参加者は10名程度で、いきいき百歳体操実施。 ・地域からの相談により2月から別地区でもう1か所、約20名の方対象にいきいき百歳体操が開始された。	地域に周知することで、H27年度は新規2か所程度の立ち上げ予定。		○
通いの場を支える体制の構築	・共通ルールの設定 ・リスク管理の方法 ・サポーター・リーダー育成 ・評価方法 ・その他	椅子、テレビ、DVDの設置の有無を確認。DVD操作できる人を確認。 定期的に体力測定により、個人の状況を評価。 ・リスク管理 主観的な判断となるため、最初には保健師等身体状況の判断できるスタッフが丁寧に説明する。	リーダー育成については、今後の普及により検討予定。	○	テレビ、DVDの設置のないところが多く、環境をどのように整えるかは課題。
その他	・既存事業の活用・整理 ・予算の確保 ・その他	おもりについては、H27年度予算で計上。 ・既存事業の活用 サロン等でも周知し、取り組みたいところに対して、サロンの継続の意味も兼ねていきいき百歳体操を伝達する。	既存の事業は継続しつつ、いきいき百歳体操は、もう一つの選択肢として啓発していく。	○	既存の団体が衰退することのないように配慮は必要。

3. モデル事業を行った成果

①モデル事業を行った成果（職員の意識の変化、住民の意識の変化、住民の声など）

効果測定等のデータがある場合は、別途添付してください。

参加者は10名程度と多くなかったが、自らが声をかけあい、誘い合って集われていた。運動としての効果として体力測定に反映されるものは少なかったが、体が楽になった、重いものが持ちやすくなった等の主観的な変化は確認できた。続けることが大切との共通認識のもと、集まる方は笑顔で継続されている。ただ、ここにつながらない方をどのようにつなげるかは、行政のみでなく、参加されている方からも相談されている。

Ⅱ モデル事業の実施を通して見えてきた「地域づくりによる介護予防の推進」に係る課題

1. 地域づくりによる介護予防の推進

新しい介護予防事業の実施にあたっては、「住民運営の通いの場」の充実だけでなく、介護予防活動の普及・啓発、住民主体のネットワークの形成、PDCAサイクルを意識した介護予防事業の運営が重要になります。以下の視点に基づき、今後地域でどのように介護予防を推進していくかについてご記入ください。

※必ずしも全ての項目を埋める必要性はありません。今後3年間を目安に、各地域の実情に応じた実施事項をご記入の上、優先度・実施時期等についてご記入ください。

	現時点での課題意識	今後の実施予定	優先度	実施時期	実施体制	実施する上での課題
介護予防活動の普及・啓発	介護予防について、地域での普及には努めているが、関心のある方はよいとして、そうでない方への関心をどのように広めるかは課題。	介護予防講座。運動教室。認知症予防教室。広報やサロン、地区集会所で啓発に努める。	◎			どの程度普及されているかの確認がされていない。
住民主体のネットワークの形成	既存のネットワークにつながらない方を、どのように地域の中でつなげていくかが課題。	時代の流れも考慮しつつ、必要なネットワークを見極めて立ち上げにつなげていく。	○			ネットワークは立ち上げよりも継続が課題。
介護予防事業の評価	参加者数や実施回数としての評価はできるが、費用対効果を含めての評価は難しい。	余力としての問題で、現状に準ずる評価とする。	◎			周囲に伝わるような評価が必要。
その他						

平成26年度地域づくりによる介護予防推進支援モデル事業
報告シート

都道府県名

モデル市町村名

I モデル事業の実施状況

1. 実施体制

モデル市町村における実施体制についてご記入ください。 ※アドバイザーは計上しないでください。

①実施体制

介護予防事業及びモデル事業それぞれについて、実施体制をご記入ください。
主担当課は最上段にご記入ください。

	担当課名	主な役割分担 ※複数課にまたがる場合のみ記載	人数				計
			事務職	保健師	リハ 専門職	その他	
介護 予防 事業	長寿支援課（金屋庁舎）	吉備地区・金屋地区担当	1	1		2	4
	住民福祉室（清水行政局）	清水地区担当		◎		1	2
							0
							0
モ デ ル 事 業	住民福祉室（清水行政局）	清水地区担当		◎		1	2
	長寿支援課（金屋庁舎）	吉備地区・金屋地区担当	1	1		2	4
							0
							0

←主担当に◎を選択してください。

←主担当に◎を選択してください。

②連携体制

モデル事業に関する庁内及び職種間の連携について、実施内容や課題、次年度への対応についてご記入ください。

	(連携先の例)	実施内容	課題	次年度への対応
庁内 連携	<ul style="list-style-type: none"> 介護予防主担当課以外の課 地域包括支援センター その他 	保健部門と防災部門の担当課と一緒に地区懇談会を実施	他部門と一緒にこなうことで行政からの説明時間が長くなってしまい、住民自身が話せる時間が少なくなってしまった。以後は、地域の様子（参加人数や雰囲気）に応じて座談会形式で実施。	座談会形式の方が住民の生の声を聴くことができるので継続していく。その場合、実施後の情報の整理が重要。
職種 連携	<ul style="list-style-type: none"> 事務職、保健師、リハ職 その他 	モデル事業実施のための予算措置や地区懇談会実施に向けた区長や民生委員との連携を事務職が担当。包括の職員全体で事業に参加した。	健康福祉部、住民福祉室の中で協力できた。	必要に応じて連携機関を広げていく。

③第6期介護保険事業計画

第6期介護保険事業計画において、介護予防の推進及び日常生活を支援する体制の整備等に関して記載した内容についてご記入ください。

健康づくりと介護予防の一体的な推進を目指し、健康づくり事業の推進や介護予防事業の充実、介護予防・日常生活支援総合事業の体制整備をおこなう。また、高齢者の尊厳に配慮したケアの推進のため、認知症ケアの充実強化をおこなう。生涯学習や就労の推進、地域活動の推進をおこない高齢者の社会参加を促進する。

2. 住民運営の通いの場の充実

①実施内容（概要）

モデル事業で実施した内容についてチェックしてください。

地域診断 戦略策定 関係者への働きかけ
 住民に対するアプローチ 通いの場の立ち上げ 通いの場を支える体制の構築 その他 →

②実施内容（詳細）及び今後の課題

モデル事業で実施した内容の詳細について項目毎にご記入ください。

また、今回のモデル事業での実施経験を踏まえ、今後地域でどのように「住民運営の通いの場」を充実し、介護予防の推進をはかっていくかについてご記入ください。

※必ずしも全ての項目を埋める必要性はありません。今後3年間を目安に、各地域の実情に応じた実施事項をご記入の上、優先度・実施時期等についてご記入ください。

	平成26年度実施内容		平成27年度以降		
	(視点の例)	実施内容	今後の実施予定	優先度	実施する上での課題
地域診断		合併以前の旧町単位で高齢化率を初めとして地域課題が異なりそれぞれの対策が必要。今回は特に高齢化が高く（61.2%）独居又は高齢者世帯が大半の山間部の地域診断を実施。住民自身が不便でも住み慣れた地域で農作業などをしながら生活を続けたいという希望がある。そのためには健康維持が必要という意識がある。受診や買い物など移動手段は大きな課題。	各町の65歳以上の人への訪問調査を今後も継続。目標は平成28年度末までに全町訪問。その後、地区ごとに地域課題を住民と一緒に検討しながら把握していく。	○	把握した地域課題を整理したり、関係部署への引継など。把握した課題をそのままにしないように。
戦略策定		まず、地域の65歳以上の住民に基本チェックリスト他訪問調査をおこない地区診断の資料とする。調査の結果を基に、住民参加型（座談会形式）の地区懇談会を実施しいきいき百歳体操を紹介。集まりの場がほしい、元気で居たいという住民の声を基に体操を開始し以後継続支援している。また同様の課題を持つ他地域にも啓発をおこなう。	訪問調査後の地区懇談会を通して、その地区の住民が求める介護予防や地域づくりを支援していく。（例えば地区サロン、筋トレなど）	○	地区懇談会を実施するには時間がかかるため、機会を見つけ周知していく必要がある。
関係者への働きかけ	<<誰にどのような働きかけをしたか>> ・保健所、保健センター ・リハビリテーション関連団体 ・社会福祉協議会、自治会、民生委員、老人クラブ、ボランティア、NPO ・社会教育（生涯学習や生涯スポーツ等）関係団体 ・その他	高齢者自身や区長、民生委員、老人クラブ会長などと話をおこない、介護予防だけではなく地域づくりのための1事業であると位置づける。	区長、民生委員、老人クラブ、社協等との協力ですすめていく。	○	

住民に対するアプローチ	<<住民にどのようなアプローチをしたか>> ・説明会・講演会等 ・出前講座 ・周知・広報 ・その他	いきいき百歳体操のプレゼンテーションの機会に実際に体操したりおもりを付けてみることでイメージしやすいようにした。	地区懇談会を実施することにより住民自身の生の声を聴きながらすすめていく。いきいき百歳体操の体験をおこなうことでイメージしやすくする。広報や町ホームページに写真等を掲載し啓発していく。	◎	住民自身が「してみたい」と感じるような働きかけが難しい。
通いの場の立ち上げ、充実	<<どのように通いの場の立ち上げ支援を行ったか>> ・モデルとなる通いの場の立ち上げ ・誰が[関わった職種]、どのように[支援内容]、どれくらい[支援回数]立ち上げ支援したのか ・その他	平成26年10月からモデル地区（押手区）でいきいき百歳体操実施し、その後1月から宇井苔区でも開催。老人クラブ会長や民生委員、区長の協力を得ながらも参加者みんなで運営という意識づけをおこなう。開催支援は保健師を始め包括職員全員で関わり、押手区支援は10月から7回、宇井苔区は1月から6回実施。	いきいき百歳体操をしてみたいというグループに体験を実施しモデル地区と同様の方法で進めていく。	○	いきいき百歳体操を実施している地区が少ないため口コミでの広がりはまだ期待できない。
	<<通いの場の実施状況>> ・通いの場の箇所数 ・参加者数 ・通いの場で行われている内容	平成26年度末時点で2か所実施（押手区・宇井苔区）押手区（参加者19名、10月から週1回実施計15回継続中）宇井苔区（参加者8名、1月から週1回計7回継続中）。内容はいきいき百歳体操を実施。	いきいき百歳体操をしてみたいというグループに体験を実施しモデル地区と同様の方法で進めていく。	○	
通いの場を支える体制の構築	・共通ルールの設定 ・リスク管理の方法 ・サポーター・リーダー育成 ・評価方法 ・その他	おもりとDVDは役場から貸し出すが、DVDプレーヤー等はグループで準備（開始当初は一時的に貸出可能）、体調の自己管理を勧める、評価として体力測定を実施	介護予防サポーター（仮称）を平成27年度に育成予定。いきいき百歳体操にかぎらず様々な介護予防事業の運営に携わってもらおう。対象は介護予防に関心のある住民の方で包括が実施する研修を修了することとする予定。	◎	他の団体（健康推進員、ボランティア団体等）とも協議しながら広めていく必要がある。
その他	・既存事業の活用・整理 ・予算の確保 ・その他	おもり及び啓発用DVDプレーヤーの購入	いきいき百歳体操で使用するおもりの予算確保。	○	今後どの程度地域に広げることができるか予測しにくい。

3. モデル事業を行った成果

①モデル事業を行った成果（職員の意識の変化、住民の意識の変化、住民の声など）

効果測定等のデータがある場合は、別途添付してください。

体操教室開始当初から住民中心による運営であることを強調して伝えたことにより、高齢者中心の集まりであったが会場の開け閉めや準備、DVDの操作、後片付けなど自分たちで率先しておこなうようになった。職員の意識変化もあり、当初は住民だけで運営していくのは無理ではないかと懸念していたが、2か月目から訪問がなくなると自分たちで実施し新たな参加者を誘っていたこともあり、意外と職員の方が「過保護」になっていたのではないかと感じた。DVD機器についても自分たちで区長に掛け合い区費で購入に至った。

Ⅱ モデル事業の実施を通して見えてきた「地域づくりによる介護予防の推進」に係る課題

1. 地域づくりによる介護予防の推進

新しい介護予防事業の実施にあたっては、「住民運営の通いの場」の充実だけでなく、介護予防活動の普及・啓発、住民主体のネットワークの形成、PDCAサイクルを意識した介護予防事業の運営が重要になります。以下の視点に基づき、今後地域でどのように介護予防を推進していくかについてご記入ください。
 ※必ずしも全ての項目を埋める必要性はありません。今後3年間を目安に、各地域の実情に応じた実施事項をご記入の上、優先度・実施時期等についてご記入ください。

	現時点での課題意識	今後の実施予定	優先度	実施時期	実施体制	実施する上での課題
介護予防活動の普及・啓発	包括の知名度が約半数。高齢者はもちろん、いろいろな世代への啓発がまだまだ不足している。	字毎の訪問調査、地区懇談会を繰り返し実施しながら、地区の集いの場の立ち上げを支援していく。	◎			地域住民が中心となる立ち上げをどう支援していくか、「やる気」をどう引き出すか。
住民主体のネットワークの形成	高齢者が大半の地域では高齢者自身がいかに力を合わせるか、若い世代が多い地域では世代間の交流が希薄になってきていること。	地区サロンでの世代間交流等	○			限界集落での人材不足、世代間でのネットワークづくりの必要性の意識の違い
介護予防事業の評価	介護予防事業全体的に事業実施前後の客観的な評価（数値で見える評価等）が不十分。		○			評価する側のスキル不足
その他						